

決 算 公 告

第90期 { 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 }

三菱レイヨン株式会社

取締役社長 越智 仁

目 次

	頁
1. 貸 借 对 照 表	1
2. 損 益 計 算 書	2
3. 個 別 注 記 表	3

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
[資産の部]	[491,054]	[負債の部]	[336,591]
流動資産	109,433	流動負債	172,933
現金及び預金	2,407	買掛金	33,437
受取手形	1,043	短期借入金	110,202
売掛金	53,191	1年内返済予定の長期借入金	12,520
製品	18,531	リース債務	61
仕掛品	1,181	未払金	8,458
原材料及び貯蔵品	6,509	未払費用	4,550
前払費用	596	未払法人税等	337
繰延税金資産	1,376	前受金	101
その他	28,763	預り金	361
貸倒引当金	△4,167	賞与引当金	2,159
		修繕引当金	378
		事業整理損失引当金	288
		資産除去債務	77
固定資産	381,620	固定負債	163,657
有形固定資産	90,711	長期借入金	56,440
建築物	27,091	関係会社長期借入金	80,513
機械装置	6,965	リース債務	147
車両運搬具	22,668	退職給付引当金	24,162
工具器具備品	21	修繕引当金	130
土地	1,462	固定資産整理損失引当金	179
リース資産	22,346	資産除去債務	998
建設仮勘定	196	その他	1,086
9,959			
無形固定資産	3,311	[純資産の部]	[154,463]
借地権	853	株主資本	140,933
ソフトウェア	2,308	資本金	53,229
その他	149	資本剰余金	28,509
投資その他の資産	287,597	資本準備金	28,509
投資有価証券	37,485	利益剰余金	59,194
関係会社株式	78,882	その他利益剰余金	59,194
関係会社社債	62,018	固定資産圧縮積立金	886
その他の関係会社有価証券	18,386	繰越利益剰余金	58,308
出資金	87		
関係会社出資金	15,174	評価・換算差額等	13,529
関係会社長期貸付金	60,196	その他有価証券評価差額金	13,529
破産更生債権等	6		
長期前払費用	837		
繰延税金資産	13,332		
その他	1,262		
貸倒引当金	△72		
資産合計	491,054	負債純資産合計	491,054

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

〔平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		253,307
売 上 原 価		206,390
売 上 総 利 益		46,917
販売費及び一般管理費		39,010
営 業 利 益		7,906
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	643	
有 価 証 券 利 息	1,389	
受 取 配 当 金	7,215	
雑 収 益	1,078	10,326
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,130	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,184	
雑 費 用	803	4,118
経 常 利 益		14,115
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	196	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,114	1,311
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 ・ 処 分 損	963	
減 損 損 失	1,161	
そ の 他	193	2,318
税 引 前 当 期 純 利 益		13,108
法人税、住民税及び事業税	2,338	
法 人 税 等 調 整 額	548	2,886
当 期 純 利 益		10,221

3. 個別注記表

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | |
| デリバティブ | 時価法 |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 製品、原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (4) 固定資産の減価償却の方法 | |
| イ. 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 | |
| ハ. リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (5) 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。 |
| 事業整理損失引当金 | 事業の撤退に伴い発生すると予想される損失見込額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 |

修繕引当金	設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。						
固定資産整理損失引当金	固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しています。						
(6) ヘッジ会計の方法							
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。						
②ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
③ヘッジ方針	当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。						
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれ既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。						
(7) その他計算書類作成のための基本となる事項							
退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。						
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。						
連結納税制度の適用	(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。						

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 383,669 百万円

(2) 保証債務

他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

① 関係会社

Die Wethje GmbH Kunststofftechnik	1,474 百万円
無錫碧水源麗陽膜科技有限公司	912 百万円
その他	1,339 百万円
<hr/>	
小 計	3,726 百万円

② その他

従業員に対するもの	38 百万円
<hr/>	
合 計	3,765 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

① 短期金銭債権	42,491 百万円
② 長期金銭債権	26 百万円
③ 短期金銭債務	67,103 百万円
④ 長期金銭債務	7 百万円

(4) 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,635 百万円（建物 0 百万円、機械装置 227 百万円及び土地 1,407 百万円）です。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	713 百万円
退職給付引当金	7,811 百万円
投資有価証券等評価損	2,179 百万円
貸倒引当金	1,371 百万円
資産除去債務	347 百万円
減価償却限度超過額	824 百万円
繰越欠損金	13,859 百万円
その他	1,377 百万円
繰延税金資産小計	28,485 百万円
評価性引当額	△7,720 百万円
繰延税金資産合計	20,765 百万円

② 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△40 百万円
固定資産圧縮積立金	△423 百万円
その他有価証券評価差額金	△5,529 百万円
その他	△62 百万円
繰延税金負債合計	△6,056 百万円
繰延税金資産の純額	14,709 百万円

(2) 法定実効税率及び欠損金の繰越控除制度の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものについては 33.06%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.3%にそれぞれ変更されています。

また、欠損金の繰越控除制度について、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額が繰越控除前の所得金額の 65%へ、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額が繰越控除前の所得金額の 50%へと、段階的に引き下げられることとなりました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 1,680 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 2,251 百万円、その他有価証券評価差額金が 570 百万円、それぞれ増加しています。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	業務上 の関係				
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	50,000 百万円	グループ会社の経営管理	(直接) 100	兼任2名	当社株式の所有による経営管理、連結納税	資金の借入 利息の支払	54,670 834	短期借入金 関係会社長期借入金 未払費用	57,243 80,513 224

子会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	業務上 の関係				
子会社	Lucite International Finco Limited	1 GBP	金融業	(間接) 95	兼任1名	資金提供	資金の貸付 利息の受取	54,670 1,992	関係会社社債 短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収入金	62,018 15,622 60,085 394
子会社	Thai MMA Co., Ltd	5,590 百万 THB	MMAモノマー、アクリル樹脂板及び高級エステルの製造及び販売	(直接) 50	兼任3名	製品の販売購入	製品の購入	27,534	買掛金	2,202
子会社	日本サウディメタクリレート合同会社	10 百万円	持株会社	(直接) 100	兼任0名	業務受託	増資の引受	18,385	—	—

兄弟会社

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	業務上 の関係				
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフ	175 百万円	金融業及び財務、会計、会社法務等の共通機能に関する業務受託	—	兼任0名	資金借入 業務委託	資金の借入 利息の支払	36,614 617	短期借入金 長期借入金 1年内返済予定 長期借入金 未払費用	52,959 26,440 7,520 1
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング(株)	1,405 百万円	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	—	兼任5名	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託	設備の購入並びに設計及び工事・建設	10,898	未払金	4,726

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含みません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金借入は、市場金利を勘案して決定しています。
- (2) Lucite International Finco Limited への資金提供は、市場金利を勘案して決定しています。
- (3) Thai MMA Co., Ltd からの製品の購入については、一般の取引条件と同様に価格を決定しています。
- (4) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものです。
- (5) ㈱三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフからの資金借入は、市場金利を勘案して決定しています。
- (6) 三菱化学エンジニアリング(株)との取引は、設備の購入については原価に一定の仕切率を乗じて決定

しており、設計及び工事役務対価については見積り原価を基礎として両社協議の上決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	270円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円86銭